

平成22年12月期 第3四半期決算短信 [米国会計基準採用] (連結)

平成22年11月16日

上場会社名 メディシノバ・インク

上場取引所 大証JASDAQ

コード番号 4875

URL <http://www.medicinova.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 岩城 裕一

問合せ先責任者 役職名 東京事務所代表副社長

氏名 岡島 正恒

(TEL : (03) 3519-5010)

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
22年12月期第3四半期	—	—	△13,536,497	—	△15,190,099	—	△15,195,929	—
21年12月期第3四半期	—	—	△15,153,154	—	△14,452,782	—	△14,453,314	—

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	米ドル	米ドル
22年12月期第3四半期	△1.23	—
21年12月期第3四半期	△1.20	—

(注)① 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計基準編纂書260-10 (旧 米国財務会計基準書第128号)に基づいて算出しております。

② 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	米ドル	米ドル	米ドル	%	米ドル
22年12月期第3四半期	76,671,948	29,217,933	29,217,933	38.1	2.35
21年12月期	94,326,907	40,013,474	40,013,474	42.4	3.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期 純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
通期	—	—	△17,919,000	—	△17,702,000	—	△17,702,000	—	△1.43	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 : 有
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第3Q	12,469,214株	21年12月期	12,172,510株
② 期末自己株式数	22年12月期第3Q	43,735株	21年12月期	50,293株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期第3Q	12,387,979株	21年12月期第3Q	12,088,029株

(特記事項)

- 当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューを受けていません。
- 1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、12,410,519株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 注記事項	8
(7) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い	9
4. 四半期連結財務諸表(日本円換算)	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

※ 当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年9月30日に終了した9ヶ月間（以下、当四半期と表記）と平成21年9月30日に終了した9ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

営業収益

当四半期及び前年同期の営業収益はありません。

研究開発費

当四半期の研究開発費は7.4百万米ドルとなり、前年同期の8.2百万米ドルから0.8百万米ドル減少しました。この研究開発費の減少の主な要因は、前年においてはプロトコル変更に伴うIRBからの認可待ちの状態であったのに対し、当四半期は現在進行中のMN-221-CL-007の臨床試験を行なう試験施設を削減したことにより、喘息の急性発作を適応とする優先的製品候補のMN-221の費用が0.2百万米ドル減少したこと、及び主に人件費削減並びに当社の特許ポートフォリオの全般的な見直しによる知的財産関連法務費の減少により按分出来ない研究開発費用が0.6百万米ドル減少したことによりです。

一般管理費

当四半期の一般管理費は、前年同期6.9百万米ドルに対し0.8百万米ドル減少し、6.1百万米ドルとなりました。この一般管理費の減少は、主に前期中に完了したアヴィジェン取引に伴い発生した専門家への費用の0.5百万米ドルの減少、設定した目標数値の未達成による当期のボーナス積み立て見送りに伴う未払費用の0.2百万米ドルの減少、及びその他の費用が0.1百万米ドル減少したことによりです。

投資有価証券評価損/収益

前年同期中において214,000米ドル(純額)の投資有価証券評価益を計上したのに対し、当四半期中においては、813,000米ドル(純額)の投資有価証券評価損を計上しました。この評価損は、当社の予定している当社保有の投資有価証券の即時売却計画に伴い、これらの有価証券の公正価値を清算価値まで減額したこと、及びこれを一部相殺するUBS ARSとARSブットの償還による収入によるものです。前年同期においては、流動性ディスカウントを考慮した割引キャッシュ・フロー評価モデルの測定結果に基づき価値評価した結果、評価益(純額)を計上しました。

為替差益(損)

前年同期中において2,000米ドルの為替差損を計上したのに対し、当四半期中においては、1,000米ドルの為替差益を計上しました。前期はユーロ建負債の評価替えにより為替差損を計上したのに対し、当四半期は円建負債の評価替えにより為替差益を計上しました。

その他の費用

前年同期中においてはその他の費用が0米ドルであったのに対し、当四半期のその他の費用は128,000米ドルとなりました。その他の費用には転換社債の利息費用及び借入を行なった際に発生した第三者機関に支払った費用の償却費が含まれます。前年同期においては、転換社債及び長期借入はありませんでした。

支払利息

前年同期中の172,000米ドルに対し、当四半期中において1.1百万米ドルの利息費用を計上しました。この利息費用の増加は、実効金利法により計算された当期長期借入における利息費用と、これを一部相殺する平成22年7月のARSローンの返済による利息の減少によるものです。前年同期においては、利息費用はARSローンによる利息のみでした。

その他の収益

その他の収益は、現金、現金同等物、及びARSから得られる金利によるものです。前年同期中の661,000米ドルに対し、当四半期中において396,000米ドルの収益を計上しました。この減少は、金利低下による利息収入の減少によるものです。

営業損失および四半期純損失

上記の結果、当四半期の営業損失は13.5百万米ドル、四半期純損失は15.2百万米ドルとなりました。対前年同期比で、営業損失が1.6百万米ドル減少し、四半期純損失が0.7百万米ドル増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**資産、負債、および資本**

当四半期末の総資産は76.7百万米ドルとなり、前期末の総資産94.3百万米ドルに対して17.6百万米ドル減少しましたが、これは主に事業活動に伴う運営費の支出によるものです。当四半期末の負債合計は、前期末の54.3百万米ドルに対して6.8百万米ドル減少し、47.5百万米ドルとなりました。主な負債の減少要因は、当四半期中において新規で15.0百万米ドルの長期借入を行なったものの、この借入に対する0.7百万米ドルのローン割引を償却したこと、17.6百万米ドルのARSローンを返済したこと、対前期末比で支払債務、未払費用、未払給与及び関連費用が合計で1.7百万米ドル減少したこと、及び前期のアヴィジェン社買収に伴い発行された転換社債の一部普通株式転換による1.8百万米ドルの減少によるものです。また、転換社債は平成23年6月に満期となるため、当四半期中において流動負債に振り替えました。当四半期末の純資産は、前期末40.0百万米ドルから10.8百万米ドル減少し、29.2百万米ドルとなりました。この減少の主な要因は、当四半期中に計上しました純損失15.2百万米ドルと、これを一部相殺するストック・オプションの発行に伴う株式報酬費用を払込剰余金(資本剰余金)に約1.6百万米ドル計上、新規借入契約に基づくワラントの発行に伴う約0.7百万米ドル(純額)の公正価値の計上、及び上述の転換社債の普通株式への一部転換によるものです。

キャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金(営業活動によるキャッシュ・フロー)は、前年同期の△12.5百万米ドルに対し、当四半期は△14.1百万米ドルに増加しました。この増加は、主に法務関連並びに臨床試験受託機関(CRO)からの請求書及び報酬費用の支払いによるものです。前年同期において、投資活動より調達された資金(投資活動によるキャッシュ・フロー)は830,000米ドルでしたが、当四半期中においては27.0百万米ドル調達しました。この増加は、主に当社の短期投資有価証券を額面償還したこと、及び当社の長期投資有価証券の一部を額面を下回る価格で売却したことによるものです。当四半期中において、財務活動(に使用された)より調達された資金(財務活動によるキャッシュ・フロー)は、前年同期18.1百万米ドルの調達に対し、当四半期は1.0百万米ドルの使用となりました。この減少は主に、前第1四半期より開始したARSローンの借入に対する当四半期中における返済と、これを一部相殺する新規の長期借入及び転換社債の転換による収入によるものです。上記の結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、前期末の19.2百万米ドルから12.0百万米ドル増加し、31.2百万米ドルとなりました。

当社は設立以来、多額の資金を投下しております。当社は資本的支出を伴う重要なコミットメントは行っていません。また、転換社債の普通株式への転換が将来的に確約されていない状況下、当社の現在保有する現金、現金同等物及び投資有価証券が流動性の観点において核となる資源となります。当社の臨床調査は第三者機関のCROにより活動が行われ、臨床試験活動に係る経費の予想には多くの見積りを伴います。この見積りにおいて、臨床活動のマイルストーンの達成及び当該期間における患者登録情報、または見積りレートの使用による内部での活動の見積り結果に応じて、CRO関連経費の費用計上を行ないません。完全かつ正確な情報をCROまたは第三者より適時に入手できない場合、または契約交渉または活動状況の結果を正確に見積り出来ない場合において、当社の財務諸表に修正が必要となる場合があります。その結果今後の研究開発費に影響を与える場合もあります。当社の流動性分析において、平成23年の第1四半期までに当社の現在進行中のフェーズ2臨床試験(MN-221-CL-007)に200人の患者が参加することを前提としています。当社の流動性は、当社の臨床試験の一部に対し実施している調査や、内部統制上の問題に対し更に評価を行った場合に影響を受ける場合があります。当社の一般管理費の現在の支出状況とMN-221-CL-007関連の調査が完了するために必要となる経費の支出予想を考慮した結果、当四半期末において当社の保有する現金、現金同等物並びに短期投資有価証券により、少なくとも平成23年9月30日までの当社が予定している現在進行中の研究開発の継続や、義務不履行時の借入返済の履行を含めた事業活動に最低限必要となる資金をまかなえるものと予測しています。当社の事業活動及び当社の優先的資産に関連する研究開発を行う上で追加的に活動資金の調達が必要になると予想しています。当社は十分な収益が継続的に確保出来るまでは、戦略的な共同研究開発、私募或いは公募による株式発行、負債調達、或いは全ての又は部分的な製品候補のライセンス契約等により今後の事業活動に必要な資金調達が可能な限り行う予定でいます。但し、当社が戦略的な提携契約の締結を実現出来ない場合や、仮にそのような契約が締結されたとしてもマイルストーン或いはロイヤリティの支払いを回収出来ない可能性があります。現時点において、受入可能範囲内での条件による追加的な資金調達の実現可能性については不明であります。資金調達が不可能となった場合、先行投資が必要不可欠である現在及び今後の事業活動を計画通りに継続することが困難となる可能性があります。その場合、当社の製品開発プログラムの一部或いは全てを延期、範囲縮小、或いは中止する場合や、当社の製品候補への権利を全て或いは部分的に失う可能性や人員削減を行なう可能性があります。また、十分な資金が確保できない場合は、事業を行う上で継続性に重大な影響を与える可能性もあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会 (SEC) 提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成22年11月15日 (米国時間) にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

平成22年4月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FSAB」) は、マイルストンの定義、及び研究開発取引の収益認識に用いるマイルストーン法の適切な適用時期の判断のガイダンスである米国発生問題専門委員会 (Emerging Issues Task Force、以下「EITF」) による同報告第08-9号での合意を成文化する会計基準更新 (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 第2010-17号を公表しました。マイルストンの達成具合に左右され偶発性を伴う対価は、実質性を判定するための一定の基準をマイルストーンが満たしたと判断できる場合に限り達成期において収益として認識します。マイルストーンについては総合的な実質性が要求され、分岐可能である場合は認められません。実質的な部分かつ非実質的な部分を含むマイルストンの取引形態においては、各マイルストーンを区別し実質性を個別に判定することになります。このASUにおける改定は、平成22年6月15日以後に開始する期中及び年次報告期間中に達成したマイルストーンに適用となり、当四半期より適用しました。又、早期適用が認められていたものの、早期適用していませんでした。当基準の適用による当社の連結経営成績及び財政状態への重大な影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,163,034	19,241,581
投資有価証券(短期)	840,000	24,254,987
ARSプット(短期)	-	2,557,007
使途制限付現預金	28,374,673	-
制限付投資	636,405	-
制限付信用状	500,418	-
前払費用及びその他の流動資産	766,685	869,649
流動資産合計	62,281,215	46,923,224
使途制限付現預金	-	30,045,965
制限付投資	-	676,499
制限付信用状	-	500,042
仕掛研究開発費(IPR&D)	4,800,000	4,800,000
のれん	9,368,205	9,142,205
有形固定資産(純額)	76,175	153,547
長期投資	-	2,085,425
その他の資産	146,353	-
資産合計	76,671,948	94,326,907
(負債及び株主資本)		
流動負債		
支払債務	578,882	1,300,271
転換社債	28,280,769	-
借入金(ARSローン)	-	17,605,485
1年内返済予定の長期借入金(※1)	3,543,047	-
エスクロー・ホールドバック	268,418	1,094,045
未払費用	1,213,028	1,276,036
未払給与及び関連費用	261,301	1,146,960
流動負債合計	34,145,445	22,422,797
マネージメント・トランジション・プラン負債	636,405	676,499
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
転換社債	-	29,258,137
長期借入金(1年内返済予定を除く)(※1)	10,716,165	-
負債合計	47,454,015	54,313,433
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル	-	-
(授權株式数)	(500,000株)	(500,000株)
(発行済株式数)	(0株)	(0株)
普通株式 額面0.001米ドル	12,469	12,170
(授權株式数)	(30,000,000株)	(30,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(12,469,214株)	(12,172,510株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(12,425,479株)	(12,122,217株)
払込剰余金	293,006,831	288,652,712
その他の包括損失累積額	△56,404	△64,914
自己株式取得原価	△1,197,935	△1,235,395
(株式数)	(43,735株)	(50,293株)
開発段階での累積欠損	△262,547,028	△247,351,099
株主資本合計	29,217,933	40,013,474
負債及び株主資本合計	76,671,948	94,326,907

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	-	-
営業費用		
営業収益原価	-	-
研究開発費	7,431,178	8,226,305
一般管理費	6,105,319	6,926,849
営業費用合計	13,536,497	15,153,154
営業損失	△13,536,497	△15,153,154
投資有価証券(評価損)収益	△813,225	213,792
為替差益(損)	1,295	△2,423
その他の費用	△127,570	-
支払利息	△1,109,725	△171,592
その他の収益	395,623	660,595
法人所得税	△5,830	△532
四半期純損失	△15,195,929	△14,453,314
普通株主に帰属する四半期純損失	△15,195,929	△14,453,314
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△1.23	△1.20
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	12,387,979	12,088,029

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業活動：		
四半期純損失	△15,195,929	△14,453,314
四半期純損失から営業活動に使用された資金(純額) への調整：		
非現金株式報酬費用	1,600,960	1,884,535
減価償却費	89,643	169,847
投資有価証券、転換社債、負債のプレミアム又はディスカウント及 び発行費用の償却	395,993	-
投資有価証券及びARSプット評価損(収益)(純額)	813,225	△213,793
固定資産除去損	2,026	11,058
営業資産及び負債の変動：		
前払費用及びその他の資産	102,964	△174,652
支払債務、未払費用、未払法人所得税及び繰延賃料	△775,889	507,503
未払給与及び関連費用	△885,659	△271,817
制限付資産	△45,787	-
エスクロー・ホールドバック負債	△140,119	-
マネージメント・トランジション・プラン負債	△40,094	-
営業活動に使用された資金(純額)	△14,078,666	△12,540,633
投資活動：		
買収による現金支出(取得現金との純額)	△226,000	-
投資有価証券の売却又は満期償還	27,244,194	846,846
有形固定資産の取得	△14,299	△16,480
投資活動より調達された資金(純額)	27,003,895	830,366
財務活動：		
長期借入(純額)	14,670,000	-
普通株式の発行(純額)	135,395	325,195
転換社債の転換による収入	1,758,854	-
ARSローンの(返済)借入(純額)	△17,605,485	17,650,538
従業員による株式購入	37,460	81,967
財務活動(に使用された)より調達された資金(純額)	△1,003,776	18,057,700
現金及び現金同等物の増減	11,921,453	6,347,433
現金及び現金同等物の期首残高	19,241,581	19,297,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,163,034	25,644,717

財務及び営業活動における非資金取引に係る追加開示:

制限付資産(転換社債の転換時に無制限となる現金)

1,758,854

-

エスクロー・ホールドバック(エスクロー終了時に転換社債追加発行)

△685,917

-

キャッシュ・フローに係る追加開示:

支払法人所得税

6,581

-

支払利息

841,303

171,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの発行に伴い株式報酬費用を払込剰余金（資本剰余金）に約1.6百万米ドル計上したことによる増加に加え、転換社債を当社の普通株式へ転換したことによる約1.8百万米ドルの増加、及び新規借入契約に基づくワラントの発行に伴い約0.7百万米ドル（純額）の公正価値を払込剰余金（資本剰余金）に計上したことにより資本剰余金が増加しました。

(6) 注記事項

(四半期連結貸借対照表)

※1 長期借入

平成22年5月10日に当社は、Oxford Finance Corporation（以下、Oxfordと表記）との間で融資契約を締結し、さらに、Oxfordに対し当社の普通株式の購入を可能とするワラント（新株予約権）を発行しました。

a. 借入金額	15.0百万米ドル
b. 表面利率	12.87%
c. 当四半期における実効利率	18.14%
d. 借入実行日	平成22年5月11日
e. 返済期限	平成25年8月1日
f. 担保提供資産	知的財産を除くすべての資産
g. その他重要な特約	本融資契約に伴い発行されるワラント（新株予約権）の詳細は以下の通り
i). 発行日	平成22年5月11日（米国太平洋標準時間）
ii). 株式の種類及び数	1株あたり額面0.001米ドルの普通株式198,020株
iii). 行使金額	1株あたり6.06米ドル

(ストック・オプション等関係)

当四半期末における当社のストック・オプションの変動状況は以下の通りです。

	ストック・ オプション	加重平均 行使価格 (米ドル)
前期末残高	2,055,576	8.63
付与	525,000	6.81
行使	△38,049	3.55
取消	△206,033	8.56
当四半期末残高	2,336,494	8.32

当第3四半期連結累計期間中に行使されたストック・オプション全体の本源的価値は約39,000米ドルとなります。当四半期末において未行使及び行使可能なストック・オプション全体の本源的価値はそれぞれ約1,118,000米ドル及び約498,000米ドルとなります。当四半期末において未行使のストック・オプションの内、1,538,804株の普通株式を購入可能なオプションが行使可能であり、加重平均行使価格は一株当たり9.78米ドル、加重平均による契約上有効な期間は6.4年となります。

(重要な後発事象)

投資有価証券

平成22年10月に当社の流動資産である投資有価証券を全て売却したことにより約868,000米ドル受領後、現金同等物にて運用しています。又、当社はこれらの投資有価証券の売却により約28,000米ドルの投資収益を計上しました。

内部統制

当社は、米国証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission、以下「SEC」) の規則に従い、当社の最終経営責任者 (Principal Executive Officer、以下「最終経営責任者」) 及び最終財務・経理責任者 (Principal Financial and Accounting Officer、以下「最終財務・経理責任者」) を含む経営陣による監視及び直接的な介入により、当四半期末及び平成22年11月15日 (米国時間) にSECに提出されたForm10-Qにおける対象期間の終了日において、当社の開示統制・手順に係わる整備及び運用の有効性の四半期評価を行いました。この評価において経営陣は、当社の執行役員による当社の契約規程のレビュー及び承認手続きに対するマネジメント・オーバーライドや、従業員の解雇における人事手順違反、又、外観上不適切となりうる利益相反行為の発見により、これらの事象は重要な弱点 (Material Weakness) に該当すると総合的に判断しました。

Form10-Qの四半期報告日において、この重要な弱点に対する改善処置は完了していません。これにより、当社の最終経営責任者及び最終財務・経理責任者は Form10-Qにおいて対象となる期間の終了日においても重要な弱点は存在すると判断し、又、当社の開示統制は有効でないと判断しました。この重要な弱点により過去の財務諸表及び開示情報を遡及して修正することはありません。又、経営陣は当四半期においても当社の財務諸表の正確性への重要な影響はないと判断しています。

当社の経営陣は、統制環境の強化を図ると共に、全ての従業員に対し倫理行動基準に則った高い倫理観を社内に浸透させる方針です。さらに、経営陣は、企業統治及び法令・規程遵守の向上を目指し対策に取り組みます。当社の取締役会及び経営陣は、その他の検出されたリスク要因と共に積極的に重要な弱点に対し対策を講じていきます。

(7) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、旧APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理」及び旧SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」（旧SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理—移行及び開示」による改訂後）に基づいて会計処理しておりました。旧SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報酬価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBはASC 718及び505（旧改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」）を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、旧APB第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの連結財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間または年度会計期間より適用となり、当社は平成18年12月期第1四半期より適用しました。日本では平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

包括利益（損失）の開示

米国においては、ASC 220（旧 SFAS第130号「包括利益の報告」）により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益（損失）は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。日本においても、包括利益の報告及び開示を要求する会計基準が平成22年6月に公表され、平成23年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となりました。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730（旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」）により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825（旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」）により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820（旧 SFAS 第157号「公正価値評価」）が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された公正価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、平成20年12月期より評価損益を計上しております。非定期的公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1（旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」）が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4（旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」）が公表されました。ASC 320（旧 FSP第115-2

号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」)は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

平成21年5月にFASBは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、または発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10 (旧 SFAS第165号「後発事象」)を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間(財務諸表発行日または発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間)及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社は当基準書を前期より適用しました。日本においては、このような開示は求められていません。

4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した平成22年9月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値83.82円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,612,829	2,612,085
制限付現金	-	2,378,365
有価証券	2,247,381	165,697
その他	72,893	64,263
流動資産合計	3,933,104	5,220,411
固定資産		
有形固定資産 (純額)	12,870	6,384
無形固定資産	1,168,635	1,187,578
投資その他の資産	2,791,870	12,267
固定資産合計	3,973,376	1,206,231
資産合計	7,906,481	6,426,642
負債の部		
流動負債		
未払金	108,988	48,521
転換社債	-	2,370,494
短期借入金	1,475,691	-
1年内返済予定の長期借入金	-	296,978
エスクロー・ホールドバック	91,702	22,498
未払費用	106,957	101,676
未払給与等	96,138	21,902
流動負債合計	1,879,478	2,862,071
マネージメント・トランジション・プラン負債	56,704	53,343
繰延税金負債	163,951	163,951
転換社債	2,452,417	-
長期借入金	-	898,228
負債合計	4,552,551	3,977,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020	1,045
資本剰余金	24,194,870	24,559,832
開発段階での累積欠損	△20,732,969	△22,006,691
自己株式	△103,550	△100,410
株主資本合計	3,359,370	2,453,774
評価・換算差額等	△5,441	△4,727
純資産合計	3,353,929	2,449,047
負債純資産合計	7,906,481	6,426,642

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	-	-
営業費用		
営業収益原価	-	-
研究開発費	689,528	622,881
一般管理費	580,608	511,747
営業損失	1,270,137	1,134,629
営業外収益		
有価証券評価益	17,920	-
為替差益	-	108
その他	55,371	33,161
営業外収益合計	73,291	33,269
営業外費用		
有価証券評価損	-	68,164
為替差損	203	-
その他	14,382	103,710
営業外費用合計	14,585	171,874
税金等調整前四半期純損失	1,211,432	1,273,234
法人税	△44	△488
四半期純損失	1,211,476	1,273,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純損失	△1,211,476	△1,273,722
株式報酬費用	157,961	134,192
減価償却費	14,236	7,513
投資有価証券、転換社債、負債のプレミアム又はディスカウ ト及び発行費用の償却	-	33,192
有価証券評価益	△17,920	68,164
固定資産除却損	926	169
流動資産その他の増減	△14,639	8,630
未払金、未払費用、未払税金及び繰延賃料の増減	42,538	△65,035
未払給与等の増減	△22,783	△74,235
制限付資産の増減	-	△3,837
エスクロー・ホールドバックの増減	-	△11,744
マネージメント・トランジション・プラン負債の増減	-	△3,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,155	△1,180,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買収による支出	-	△18,943
投資有価証券の売却又は満期償還による収入	70,982	2,283,608
有形固定資産取得による支出	△1,381	△1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,601	2,263,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	1,229,639
普通株式発行による収入	27,257	11,348
転換社債の転換による収入	-	147,427
短期借入金の返済による支出	-	△1,475,691
短期借入による収入	1,479,468	-
自己株式の売却による収入	6,870	3,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,596	△84,136
現金及び現金同等物の増減	532,041	999,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,498	1,612,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,540	2,612,085